

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.1002
2023.9.10

発行

松村 としお	とば めぐみ
久保 みき	たけこし 連
金子 あきよ	池田 めぐみ

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

原山市民プールをなくさないで

計画撤回と住民への説明求める



6月議会に「さいたま市レジャープールのあり方方針(案)」(以下「方針案」)が報告され、その後、パブリックコメントがおこなわれました。この「方針案」は5つある屋外市民プール(沼影、原山、下落合、三橋、大和田公園)を1つないし2つに減らすもので、さいたま市議団ニュース998号で報じて以来、党市議団には多くの問い合わせが寄せられています。

「方針案」には多くの問題が

「方針案」では5つのレジャープールの「収支状況」を分析して、2017～2021年の5年間の平均で年間約「3億6500万円の支出超過(マイナス)」と導いていますが、2020・21年はコロナで閉鎖したため入場料はゼロです。維持管理費も減っていますが、それでも期間の取り方や廃止判断の時期には疑問があります。そもそも市は営利目的ではなく公共サービスとして市民プールを運営しているのですか

ら、収支を云々すること自体が地方自治体の本来の目的である「住民福祉の増進」に反します。収支超過をいうのであれば、年に1日限りの国際イベントに2～3億円の税金をつぎ込んだことを脇に置く市の姿勢はご都合主義ではないでしょうか。

市民からの「存続」求める声

8月、原山市民プール(緑区)周辺の市民のみなさんが「原山市民プールの存続を求める会」を立ち上げ、プール利用者への聞き取りや署名にとりくみ、8月23日に都市公園課と懇談をおこないました。この懇談には池田めぐみ、松村としおの両市議が同席しました。

懇談では、「この夏も子どもと原山市民プールに行った。近くて安価で安心して行ける市民プールの存在がどれほどありがたいか。なくさないでほしい」「懇談に来るにあたり孫から『プ



「存続を求める会」のみなさんが市と懇談

ールを守って』とお願いされてきた」と、子どもたちが存続を強く願っていることが次々と出されました。市職員は「夏の思い出づくりに欠かせない施設であることは理解している」と言いながら、沼影市民プール(南区)と下落合プール(中央区)が市の計画で廃止されることが転換のきっかけになったと「方針案」の内容の説明がありました。これに対し、住民からは「市民からプール廃止を求める声があるのか」「市民サービスとして使う税金に問題はない」という声が出されました。

子どもも含めた住民説明会を

また、「市民プール廃止という話をすると『知らなかった』『驚いた』という声が多い。パブコメで終わらせず地域で説明会を開いてほしい。影響を大きく受けるのが子ども。子どもの意見を説明会などで聞いてほしい」という要望も出されました。

「方針案」では市民意向調査を掲載していま

「市議団ニュース1001号」で「長崎市の不登校児童生徒支援」の記事中で「各校に教室に入れない子どもがいても『別室登校』の枠組みはできていません」としましたが、「『さわやか相談室』が別室登校にあたります」に訂正します。お詫びいたします。

池田めぐみが現場を歩く

「レジャープールの削減？」 ちょっと待った!!

この夏、市内5つのレジャープールを視察。朝早くから浮き輪を持って集まる子どもたちのきらめく笑顔を見ていたら、絶対にプールを守らなければ!と強く思いました。沼影では、さいたま国際芸術祭2023で上映されるドキュメンタリー映画の撮影も実施されていました。5つの施設で年間3億6500万円の支出超過を廃止の理由にあげた市に対し、「プールの支出は、私たちにとっては市民サービス。大切なプールをなくさないでほしい」といった市民の言葉が響きました。市民プールは、近くて安く安心な、子どもの大切な居場所。市民の声に寄り添うならば、一度、立ち止まって見直すことが求められています。今が正念場!あらためてプールを守るよう、議会で求めています。

すが、対象は20代から70代となっており、子どもは除外されています。

松村市議は「市民意見をないがしろにしたまちづくりがさいたま市では目立つ。プール廃止にはパブコメも多く寄せられ、まとめの公表が当初の9月から12月に延期された。説明会要望の実現に力をつくすとともに、子どもの意見も聞かずに子どもたちの楽しみと笑顔を奪う『方針案』の見直し、撤回を求めている」と話しています。

9月議会がスタート

さいたま市議会9月定例会がスタートしました。会期は9月6日～10月20日までの45日間です。今議会には43本の議案が提出されました。代表質問には金子あきよ、とばめぐみの両市議が登壇します。



金子あきよ市議



とばめぐみ市議

- **請願の採択に全力** 党市議団が紹介議員となった請願は次の3件です。
 - ・マイナンバーカードと保険証一本化によるトラブルを解消し、保険証存続を求める請願
 - ・現行保険証の存続を求める意見書を国に提出するよう求める請願
 - ・保険証継続を求める意見書を国に求める意見書
- **1件の意見書案を提出** 党市議団として1件の意見書案を提出しました。
 - ・埼玉県水道料金引き上げ試算の見直しを求める意見書(案)

決算 2022年度は59億円の黒字

9月議会では決算特別委員会が開かれ、2022年度の市の予算執行について議論がおこなわれます。2022年決算では、一般会計歳入額が6649億円で前年度比1.7%増、歳出決算額が6558億円で前年度比2.5%増となり、実質収支が59億6100万円の黒字となりました。過去2番目の決算規模です。

歳入の特徴は市税が前年度比3.1%増、とくに個人市民税が45億円増え、全体で1390億円となりました。人口増が市の財政を支えています。

歳出の特徴は衛生費が前年度比11.9%増の

約717億円、商工費が前年度比11.8%増の423億円となっており、新型コロナワクチン事業や中小企業資金融資事業など新型コロナ対策による支出が増額のおもな要因です。また、大型開発等が中心の普通建設事業費は前年度比約8%増の969億円となりました。新型コロナという災害級の事象がおきても大型開発の手を止めない市の姿勢が鮮明になりました。

市の貯金にあたる基金については、用途の限定がない財政調整基金の年度末残高が376億円で前年度比74億円増となり、過去5年間の年度末残高では最高の金額になりました。

注目議案

放課後子ども居場所事業のモデル事業を開始

市は、「放課後児童クラブの待機児童解消と、保護者の負担軽減のため」として、4つの公設放課後児童クラブを廃止し、あらたに放課後児童クラブ(放課後～19時まで利用)と放課後子ども教室(放課後～17時まで利用)を一体でおこなう「さいたま市放課後子ども居場所事業」を開始するための条例改正案と補正予算を計上しました。

廃止の対象となる放課後児童クラブは、栄(桜区)、鈴谷(中央区)、岸町(浦和区)、新和(岩槻区)の4つです。これまで、この4つの放課後児童クラブは社会福祉事業団が運営を担っていましたが、今後はあらたに運営母体を募ります。モデル事業としてスタートするため、他自治体で実績のある事業者に手を挙げてもらいたいということでした。

担当である幼児・放課後児童課は、先行してこの事業をおこなっている他自治体(横浜市、川崎市、千葉市、品川区、板橋区)の視察をおこない、そのうえで、放課後子ども教室への「全児童の3～4割が登録し、毎日来るのはその半分程度の児童数」を見込んでいます。例えば岸町小学校は児童数664名なので、登録は232名前後、1日平均利用児童は約116名と

いうこととなります。

利用料は有料で、17時以降もいる児童はおおむね8000円、17時までの児童はそれより安い利用料を想定しているとのことでした。登録したら利用日数にかかわらず利用料を支払い、出欠などはICTを活用して漏れのないようにする、利用児童の定数はなく、面積基準(ひとりあたり1.65㎡)を下回らないようにする、とのことでした。

課題として、国が適正規模だとしてきた40名の放課後児童クラブを大きく上回る児童数となる事業になること、またそのなかに障がい児も入ることなどが考えられます。さらに職員配置について、市は「基準である40:2に即したかたちでおこなう」と話しますが、この事業では子どもが登録制のため、居場所事業を利用する子どもの人数は日によって変わることへの対応も不透明です。加えて、学校施設を利用するため、教職員の負担増につながる懸念が懸念されます。

議案質疑にたった松村としお市議は「長年、市の委託を受けて子どもたちの安全な放課後を保障してきた民設学童が経営困難に陥ることのないよう求めたい」と話しました。

あなたの身近な市議会議員です



緑区 松村としお



桜区 久保みき



南区 金子あきよ



見沼区 とばめぐみ



中央区 たけこし連



浦和区 池田めぐみ